

和寒町地域新エネルギービジョン

(平成 21 年度地域新エネルギービジョン策定等事業)

平成 22 年 2 月

北海道和寒町

和寒町地域新エネルギービジョンの策定にあたって

近年、二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球温暖化問題が顕在化し、その主な要因である化石燃料等の排出抑制など防止策の必要性が国際的に高まっており、地球温暖化問題とエネルギー問題は密接な関係にあります。

2005年に発効した京都議定書は、2008年から第一約束期間が始まり、日本は1990年比で6%のCO₂削減を実現しなければなりません。さらに今年度新政権に変わり、CO₂などの温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減するという目標が国際的にも表明されました。

このような中、地域の自然を活かし、地域の産業に根ざした資源を循環利用して得ることのできる「新エネルギー」は、二酸化炭素の排出が少ないなど環境に対する負荷が小さく、長期的・潜在的に一定の供給力を担う可能性のあるクリーンエネルギーであり、地域の環境保全と新規産業・雇用の創出等に極めて有効であることから、省エネルギーの取り組みはもとより、地球にやさしい「新エネルギー」の利活用を推進することが重要です。

和寒町では、限りあるエネルギー資源の効率的な利用と、環境に配慮した新エネルギーの導入に積極的に取り組むため、本町の地域特性に合った新エネルギーを活用する指針として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の平成21年度「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」の補助により「和寒町地域新エネルギービジョン」を策定いたしました。

町民や事業者のみなさまのご理解とご協力を賜りながら、町民・事業者・行政がそれぞれの役割を担いながら協働し、本町の豊かな自然を守り、環境に配慮したまちづくりと新たな雇用創出など、本ビジョンに基づき新エネルギー導入の施策を総合的・計画的に実行していきたいと考えております。

最後に、本ビジョンの策定にあたっては「和寒町新エネルギービジョン策定検討委員会」で調査・審議をいただき、委員長としてご尽力をいただいた荒木肇北海道大学教授をはじめとする委員の皆様、オブザーバーとしてご助言をいただきました北海道経済産業局、北海道上川支庁、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対しまして、心からお礼と感謝を申し上げます。

平成22年2月

和寒町長 伊藤 昭 宣